

様式第10 法第49条第4項第1号関係（都市計画法第29条第1項・2項の開発許可）

都市計画法第29条第1項又は第2項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 東松島市矢本字上河戸36・1 氏名 東松島市長 阿部 秀保 印		※手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	東松島市矢本字二反走141番ほか98筆
	2 開発区域の面積	60,470.76 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅、集会所
	4 工事施行者住所氏名	未 定
	5 工事着手予定年月日	平成24年12月10日
	6 工事完了予定年月日	平成27年 3月31日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

東松島市矢本字二反走

123 番(一部)	124 番	125 番	126 番	127 番
128 番	129 番	130 番	131 番	132 番
133 番	134 番	135 番	136 番	137 番
138 番	139 番	140 番	141 番	142 番 1
142 番 2	143 番 1	143 番 2	144 番 1	144 番 2
145 番 1	145 番 2	146 番 1	146 番 2	147 番 1
147 番 2	148 番 1	148 番 2	149 番 1	149 番 2
150 番	151 番 1	151 番 2	152 番	153 番 1
153 番 2	154 番	155 番 1	155 番 2	156 番
157 番 1	157 番 2	158 番	159 番 1	159 番 2
160 番 1	160 番 2	160 番 3	160 番 4	160 番 5
160 番 6	161 番 1	161 番 2	162 番 1	162 番 2
163 番 1	163 番 2	164 番 1	164 番 2	164 番 3
164 番 4	165 番 1	165 番 2	165 番 3	166 番 1(一部)
166 番 2(一部)	214 番 1(一部)	214 番 2	215 番 1	215 番 2
216 番	217 番	218 番	219 番	220 番
221 番	222 番	223 番	224 番	225 番 1
225 番 2	226 番	251 番	252 番	253 番
254 番	255 番	256 番	257 番	258 番
259 番 1	259 番 2	260 番 1(一部)	260 番 2	

計 99 筆

[無地番道路]

東松島市矢本字二反走

123地先から166-2に隣接、214-2から260-2に隣接、142-2地先から166-2に隣接、239から214-1に隣接、142-1から142-2に隣接、142-1地先から239地先

[無地番水路]

東松島市矢本字二反走

124から165-3に隣接、123に隣接、166-1に隣接、214-2から214-1に隣接、141から124に隣接、239地先から214-1地先、226から215-2に隣接、142-1地先から239地先、142-1地先から142-2地先

様式第5号（第4条関係）

設計説明書（その1）

開発区域に含まれる地域の名称		東松島市矢本字二反走 141 番ほか 98 筆							
設計の方針		防災集団移転及び災害公営住宅建設のための住宅建設を目的とした造成工事である。 雨水排水は、区域内防災調整池で調節し二間堀排水路に放流する。 土質は、表層部は砂質シルトが分布し下層部は砂層からなる。 造成計画は、切土は区域全体の表土剥ぎ取りと調整池部の掘削を行う。盛土は切土の土を一部流用し、不足土については購入土で対応する。							
地域	イ 市街化区域	㊦ 市街化調整区域			用途地域等		無指定		
	ハ 非線引き都市計画区域	ニ 準都市計画区域							
地区等	ホ 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域								
工区区分	宅地造成工事規制区域	内 ㊦			その他				
	工 区	第 1 工区	第 工区	第 工区	第 工区	計			
	地名及び地番	矢本字二反走 141 番ほか 98 筆							
面積	面積	60,470.76 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	60,470.76 m ²		
	割合	%	%	%	%	%	100.00		
開発区域の土地の現状	地 目	宅 地	農 地	山 林	法定外公共物	その他	計		
	面積	m ²	54,748.37 m ²	m ²	5,722.39 m ²	m ²	60,470.76 m ²		
土地の現状	割合	%	90.54 %	%	9.46 %	%	100.00 %		
	所有者別	自己所有	買取予定	他人所有	その他	計			
土地利用計画	面積	m ²	54,748.37 m ²	m ²	5,722.39 m ²	60,470.76 m ²			
	割合	%	90.54 %	%	9.46 %	100.0 %			
区画設定計画	区分	宅 地 用 地			公 共 施 設 用 地			その他	計
	一般住宅	住宅以外	公益的施設	道 路	公 園	その他			
	面積	36,886.56 m ²	25.88 m ²	1,152.85 m ²	11,576.70 m ²	1,815.00 m ²	9,013.77 m ²	m ²	60,470.76 m ²
割合	61.00 %	0.05 %	1.91 %	19.14 %	3.00 %	14.90 %	%	100.0 %	
区画設定計画	区画数	最大区画面積		最小区画面積		区画の平均面積			
	住宅	区画 116	335.90 m ²	200.00 m ²	317.98 m ²				
	集会所	1	1,152.85	1,152.85	1,152.85				
上水道施設	㊦ 公 営 水 道 口 簡 易 水 道 ハ 二 専 用 水 道 ニ 所 属 他	消 防 水 利 施 設	㊦ 消 火 栓 口 貯 水 槽 ハ 貯 水 槽 ニ 貯 水 槽	計画戸数	戸 建	共 同	計		
				116 戸	0 戸	116 戸			
	計画人口	350 人	人口密度	58 人/ha					

- (注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的（宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅用地等）、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。
- 2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書 (そ の 2)

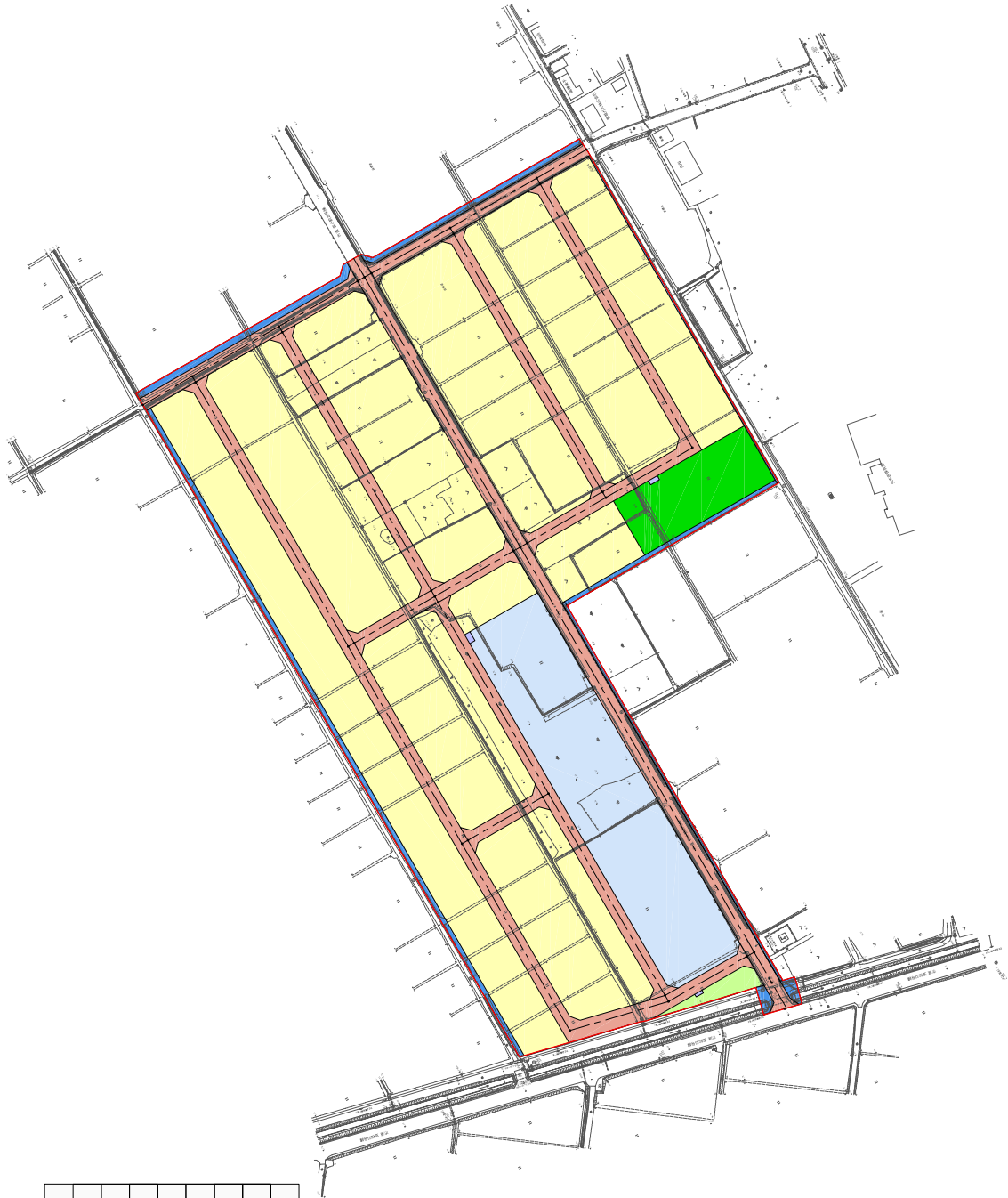
公共施設の整備計画

種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の帰属	費用負担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			
道路	7-1	7	370.9	2,680.07	東松島市	東松島市	申請者
道路	6-1～ 6-9	6	1,432.9	8,896.63	東松島市	東松島市	申請者
污水排水		VU φ 150 VU φ 200	1364.8 31.1		東松島市		申請者
水路	1～6	1.5～3.00	861.1	2,029.76	河南矢本 土地改良区 石巻地方広域 水道企業団	東松島市	申請者
上水道		DIP φ 100 DIP φ 75	1,008 270				申請者
消火栓		3基			東松島市		申請者
公園				1,815.00	東松島市	東松島市	申請者
緑地				285.44	東松島市	東松島市	申請者

公益的施設の整備計画

公益的施設の名称	敷 地 面 積	管理予定者	計画の概要（建設時期等）
集会所	1,152.85㎡	東松島市	1 箇所
調整池	6,698.57㎡	東松島市	1 箇所
ゴミ集積所	25.88㎡	東松島市	3 箇所

- (注) 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。
 2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。



凡例	
	施行地区区域界
	区画街路
	住宅地
	調整池
	水路
	公園
	緑地
	ゴミ集積所

様式第10 法第49条第4項第1号関係（都市計画法第29条第1項・2項の開発許可）

都市計画法第29条第1項又は第2項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 宮城県東松島市矢本字上河戸36-1 氏名 東松島市長 阿部秀保 印		※手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	東松島市牛網字雉子抓6番 ほか30筆
	2 開発区域の面積	45,434.32 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅、集会所
	4 工事施行者住所氏名	未定
	5 工事着手予定年月日	平成 24年 12月 10日
	6 工事完了予定年月日	平成 27年 3月 31日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

東松島市牛網字雉子抓	6番	7番	8番1
	8番2	9番1	9番2
	9番3	10番1	10番2
	10番4	10番5	10番6
	18番1	20番	22番
	23番	24番	25番1
	25番3	29番	30番1
	30番3	31番	33番1
	33番2	34番	35番
	18番地先 道 一部	24番地先 水 一部	

東松島市牛網字別当	19番1		
	19番1地先 道 一部		

東松島市牛網字関下	37番1	37番2	37番3
	37番1地先 道 一部		

計31筆

様式第5号（第4条関係）

設計説明書（その1）

開発区域に含まれる地域の名称	東松島市牛網字雉子抓6番ほか30筆								
設計の方針	防災集団移転促進事業に伴う戸建住宅団地の造成。 地質調査結果に基づき、宅盤は不等沈下が生じないよう施し、所定の地耐力を確保する。 雨水排水は、流末に設けた貯留施設に導水し、所定の比流量にて放流する。 汚水排水は、公共下水道に接続する。								
地域	イ 市街化区域	ロ 市街化調整区域		用途地域等					
	ハ 非線引き都市計画区域	ニ 準都市計画区域							
地区等	ホ 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域	内 外		その他					
工区	工区	第1工区	第2工区	第3工区	第4工区	計			
	地名及び地番								
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
開発区域の別	地目	宅地	農地	山林	法定外公共物	その他	計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
	割合	%	%	%	%	%	%		
土地所有者の現状別	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計			
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
	割合	%	%	%	%	%			
土地利用計画	区分	宅地用地			公共施設用地			その他(残存緑地)	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道路	公園・緑地	調整池・水路		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
割合	%	%	%	%	%	%	%	%	
区画設定計画	区画数	最大区画面積		最小区画面積			区画の平均面積		
	74	m ²		m ²			m ²		
上水道施設	イ 公営水道 ロ ハニ 簡易水の専用施設	消防水利施設	イ 消防貯水 ロ ハ 栓槽他	計画戸数	戸建	共同	計		
				74	0	74			
	計画人口	220 人	人口密度	49 人/ha					

(注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的（宅地分譲、建売住宅分譲、社員住宅用地等）、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。

2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書 (そ の 2)

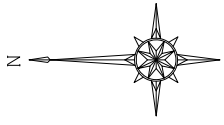
公共施設の整備計画

種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の帰属	費用負担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			
道 路	区-1～9	6.0m	1,303.0m	8,053.97㎡	東松島市	帰属	申請者
〃	歩-1～2	4.0m	63.9m	256.29㎡	東松島市	帰属	申請者
下水道	—	Vu φ200	1,400.2m	—	東松島市	無し	申請者
用排水路	W-1	2.5m	143.6m	324.45㎡	鳴瀬土地改良区	帰属	申請者
上水道	—	φ75 φ100	997.7m 353.0m	—	石巻地方広域 水道企業団	無し	申請者
消火栓	—	2基	—	—	東松島市	無し	申請者
公 園	—	—	—	389.75㎡	東松島市	帰属	申請者
造成緑地	—	—	—	3,415.79㎡	東松島市	帰属	申請者

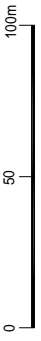
公益的施設の整備計画

公益的施設の名称	敷地面積	管理予定者	計画の概要（建設時期等）
集会所	1,550.49㎡	東松島市	1 箇所
調整池	3,828.23㎡	東松島市	1 箇所

- (注) 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。
2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。



凡	例
—	施行地区界
■	宅地
■	道路
■	公園
■	造成緑地
■	残置森林
■	調整池
■	水路用地



様式第 10 法第49条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第29条第 1 項・ 2 項の開発許可）

都市計画法第29条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 東松島市矢本字上河戸36-1 氏名 東松島市長 阿部 秀保 印		手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	東松島市宮戸字横山 6 番の一部 ほか51筆
	2 開発区域の面積	27,791.65 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅・集会所
	4 工事施行者住所氏名	未 定
	5 工事着手予定年月日	平成 2 5 年 2 月 5 日
	6 工事完了予定年月日	平成 2 7 年 3 月 3 1 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の 用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	-
	9 その他必要な事項	-
受付番号	年 月 日 第 号	
同意に付した条件		
同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

東松島市宮戸字横山	6 番の一部	7 番	9 番の一部	9 番 2	
	15 番 1 の一部	16 番 1 の一部	20 番	21 番の一部	
	22 番 1	23 番	24 番の一部	25 番の一部	
東松島市宮戸字西権助	2 番の一部	3 番	5 番	6 番の一部	
	7 番	8 番	9 番	10 番	
	11 番	12 番の一部	13 番	14 番 1	
	14 番 2	15 番	16 番	17 番の一部	
	18 番の一部	24 番 1 の一部	37 番 1	37 番 2	
	37 番 3	37 番 4	37 番 5	38 番	
	39 番	40 番	41 番	42 番	
	43 番	44 番	45 番	46 番	
	47 番	48 番	49 番	50 番	
	12 番地先 道 一部				
	東松島市宮戸字田表	40 番の一部	41 番の一部	43 番 3 の一部	41 番地先 道 一部
東松島市宮戸字菖蒲田	38 番の一部				

計52筆

設 計 説 明 書 (そ の 1)

開発区域に含まれる地域の名称	東松島市宮戸字横山6番の一部ほか51筆								
設計の方針	防災集団移転及び災害公営住宅のための住宅建設を目的とした造成工事である。 雨水排水は、U型側溝等で集約し、他事業で敷設する排水施設に接続放流する。 土質は軽石凝灰岩であり、法面勾配は事業目的を考慮した安定勾配設計を計った。 造成計画は、切土は区域全体の表土及び地山の掘削を行い、盛土は切土量を流用し、段切施工等により防災に努めた。								
地域地区等	イ 市街化区域 ハ 非線引き都市計画区域 ホ 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域	<input checked="" type="radio"/> 市街化調整区域 ニ 準都市計画区域		用途地域等	無指定				
区	宅地造成工事	内 <input checked="" type="radio"/> 外		その他					
工区区分	工 区	第 工区	第 工区	第 工区	第 工区	計			
地名及び地番	該当なし								
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
開発区域の別	地 目	宅 地	農 地	山 林	法定外公共物	その他	計		
	面積	m ² 0	m ² 12,206.49	m ² 12,272.97	m ² 128.62	m ² 3,183.57	m ² 27,791.65		
	割合	% 0	% 43.92	% 44.16	% 0.46	% 11.46	% 100.00		
土地の現状	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計			
	面積	m ² 521.62	m ² 27,270.03	m ² 0	m ² 0	m ² 27,791.65			
	割合	% 1.88	% 98.12	% 0	% 0	% 100.00			
土地利用計画	区 分	宅 地 用 地			公 共 施 設 用 地			その他	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道 路	公 園	緑 地		
	面積	m ² 8,836.05	m ² 0	m ² 326.70	m ² 10,498.55	m ² 1,410.47	m ² 6,719.88	m ² 0	m ² 27,791.65
割合	% 31.79	% 0	% 1.17	% 37.78	% 5.08	% 24.18	% 0	% 100.00	
区画設定計画	区 画 数	最大区画面積		最小区画面積			区画の平均面積		
	住宅区画	m ² 330.01		m ² 165.00			m ² 304.69		
	集会所	320.68		320.68			320.68		
上水道施設	<input checked="" type="radio"/> 公営水道 <input type="radio"/> 簡易水道 <input type="radio"/> 専用水道 <input type="radio"/> その他	消 防 水 利 施 設 <input checked="" type="radio"/> 消 貯 水 <input type="radio"/> 火 貯 水 <input type="radio"/> 栓 槽 他	計画戸数	戸 建	共 同	計			
				29戸	0戸	29戸			
	計画人口	132 人		人口密度	47 人 / ha				

(注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的(宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅用地等)、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。

2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書 (そ の 2)

公共施設の整備計画

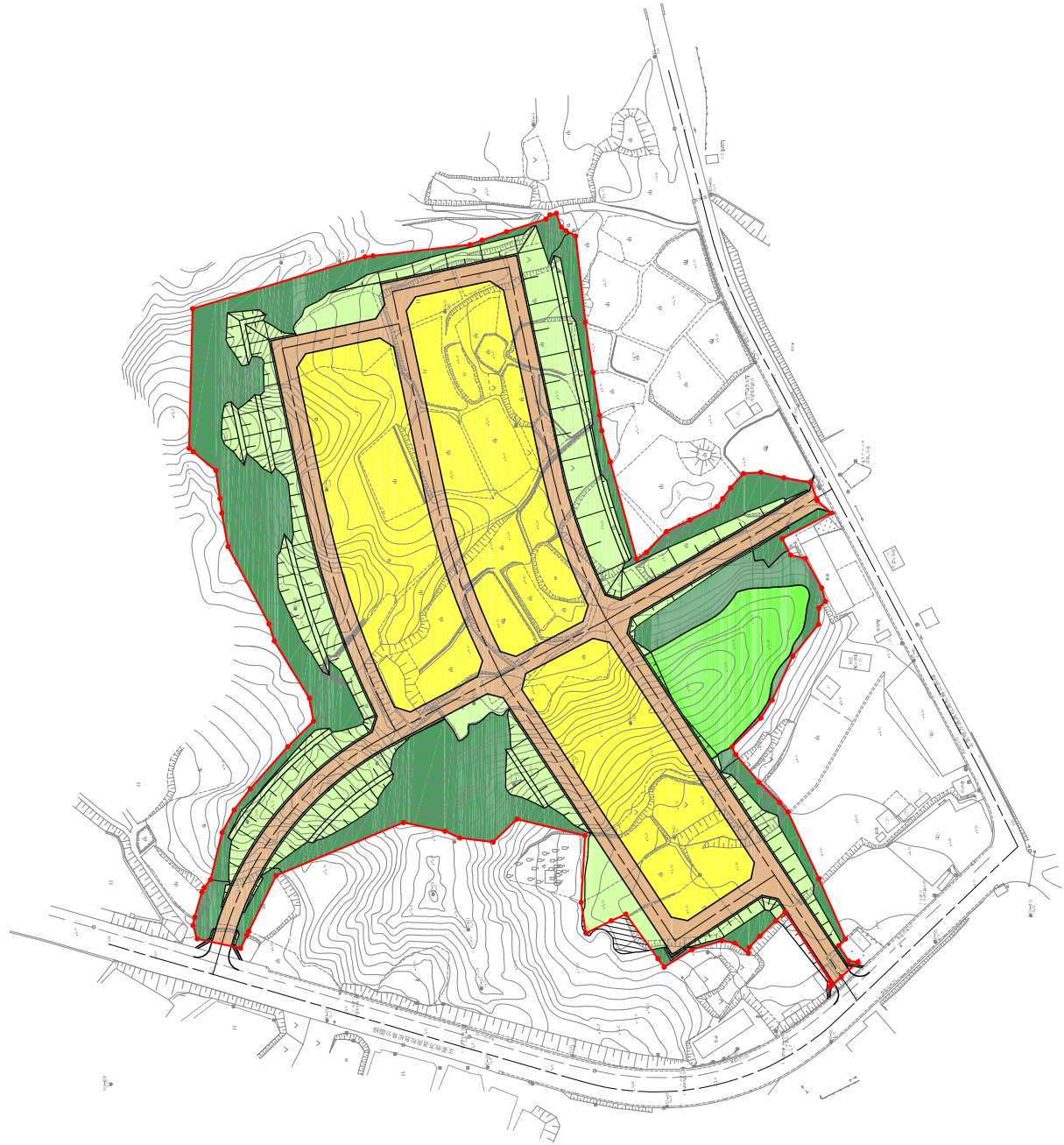
種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の帰属	費用負担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			
道路	6-1～6-5	6.0m	904 m	10,498.55 m ²	東松島市	東松島市	申請者
污水排水		VU 150	641 m		東松島市	なし	申請者
上水道		DIP 75	378 m		石巻地方広域 水道企業団	なし	申請者
		DIP 100	787 m				
防火水槽		1箇所	40 m ³		東松島市	東松島市	申請者
公園		1箇所			東松島市	東松島市	申請者
緑地		8箇所			東松島市	東松島市	申請者

公益的施設の整備計画

公益的施設の名称	敷 地 面 積	管理予定者	計画の概要（建設時期等）
集会所	320.68 m ²	東松島市	1 箇所
ごみ集積所	6.02 m ²	東松島市	1 箇所

(注) 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。

2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。



凡 例	
	施行地区界
	区画道路
	住宅地
	公園
	造成緑地
	自然緑地



様式第 10 法第49条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第29条第 1 項・ 2 項の開発許可）

都市計画法第29条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 東松島市矢本字上河戸36-1 氏名 東松島市長 阿部 秀保 印		手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	東松島市宮戸字二ツ橋7番 ほか19筆
	2 開発区域の面積	30,748.17 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅・集会所
	4 工事施行者住所氏名	未 定
	5 工事着手予定年月日	平成25年 2月 5日
	6 工事完了予定年月日	平成27年 3月31日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	-
	9 その他必要な事項	-
受付番号	年 月 日 第 号	
同意に付した条件		
同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

東松島市宮戸字二ツ橋	7 番	8 番の一部	10 番 1	10 番 2
	12 番	19 番 1 の一部	19 番 2 の一部	57 番の一部
	8 番地先 道 一部			

東松島市宮戸字土手下	28 番 1 の一部
------------	------------

東松島市宮戸字西大浜田	14 番	22 番の一部	23 番の一部	24 番 1 の一部
	24 番 2 の一部	24 番 3 の一部	24 番 4	24 番 5
	24 番 6	30 番の一部	38 番の一部	

計20筆

設計説明書(その1)

開発区域に含まれる地域の名称	東松島市宮戸字二ツ橋7番ほか19筆								
設計の方針	防災集団移転及び災害公営住宅のための住宅建設を目的とした造成工事である。 雨水排水は、U型側溝等で集約し、調整池を経由し既存排水路に接続放流する。 土質は軽石凝灰岩であり、法面勾配は事業目的を考慮した安定勾配設計を計った。 造成計画は、切土は区域全体の表土及び地山の掘削を行い、盛土は切土量を流用し、段切施工等により防災に努めた。								
地域地区等	イ 市街化区域 ハ 非線引き都市計画区域 ホ 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域	☐ 市街化調整区域 ニ 準都市計画区域		用途地域等	無指定				
区	宅地造成工事 規制区域	内 ☐ 外		その他					
工区分	工区	第1工区	第2工区	第3工区	第4工区	計			
	地名及び地番	該当なし							
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			
開発区域の別	地目	宅地	農地	山林	法定外公共物	その他	計		
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡		
	割合	%	%	%	%	%	%		
土地所有者の現状	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計			
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			
	割合	%	%	%	%	%			
土地利用計画	区分	宅地用地			公共施設用地			その他	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道路	公園	緑地		
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
区画設定計画	区画数	最大区画面積			最小区画面積			区画の平均面積	
	住宅区画	㎡			㎡			㎡	
	集会所	㎡			㎡			㎡	
上水道施設	① 公営水道 ② 簡易水道 ③ 専用水道 ④ その他	消火栓 ⑤ 貯水 ⑥ その他	消火栓 ⑦ 貯水 ⑧ その他	計画戸数	戸建	共同	計		
					18戸	0戸	18戸		
				計画人口	58人		人口密度	19人/ha	

(注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的(宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅用地等)、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。
2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書 (そ の 2)

公共施設の整備計画

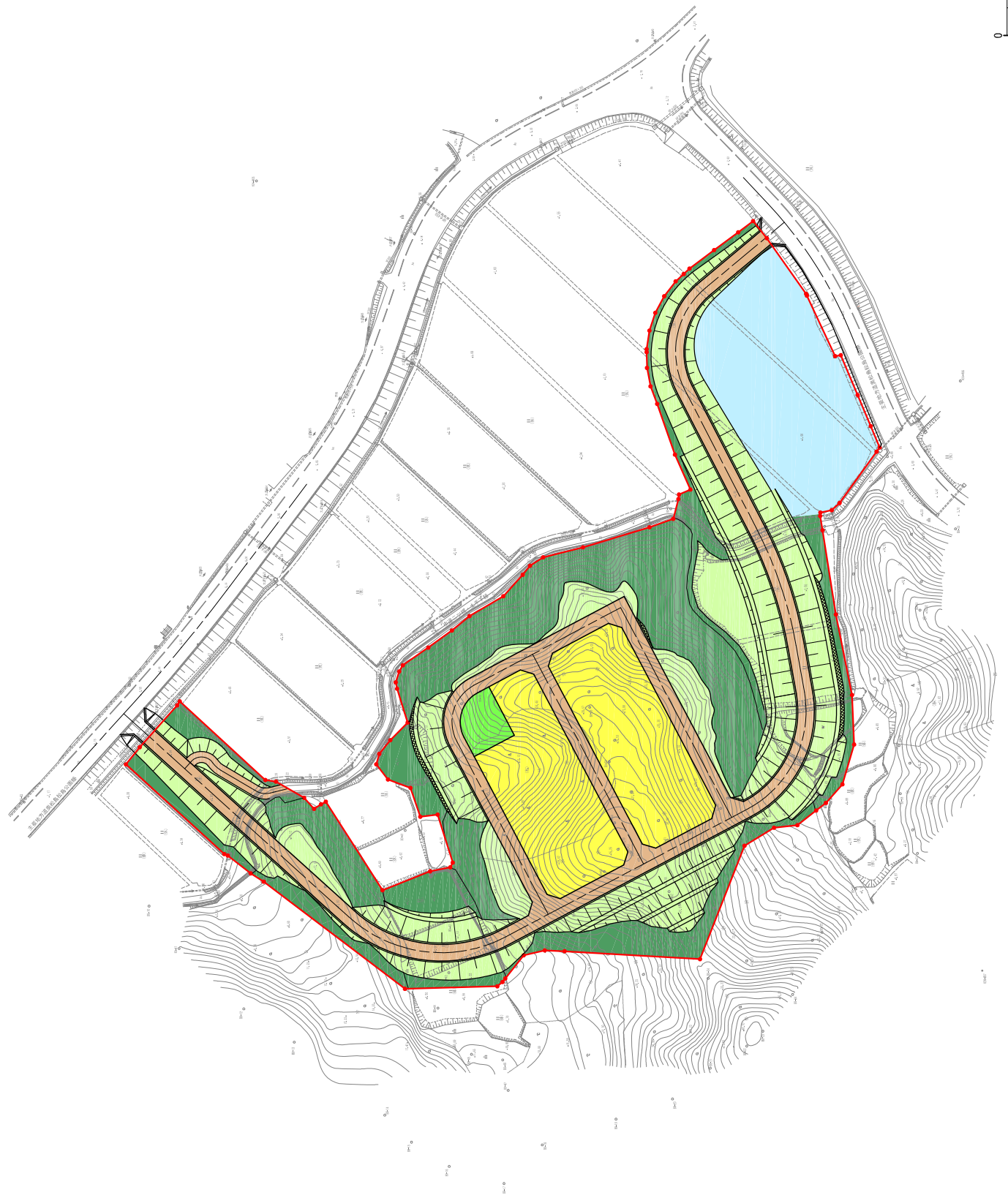
種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の帰属	費用負担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			
道路	6-1～6-3	6.0m	821 m	12,174.08 m ²	東松島市	東松島市	申請者
污水排水		VU 150	304 m		東松島市	なし	申請者
上水道		DIP 75	282 m		石巻地方広域 水道企業団	なし	申請者
		DIP 100	313 m				
防火水槽		1箇所	40 m ³		東松島市	東松島市	申請者
公園		1箇所		296.48 m ²	東松島市	東松島市	申請者
緑地		8箇所		9,677.47 m ²	東松島市	東松島市	申請者

公益的施設の整備計画

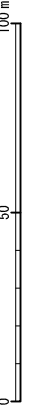
公益的施設の名称	敷 地 面 積	管理予定者	計画の概要（建設時期等）
集会所	323.16 m ²	東松島市	1 箇所
ごみ集積所	6.01 m ²	東松島市	1 箇所
污水处理施設	55.01 m ²	東松島市	1 箇所
調整池	3,727.32 m ²	東松島市	1 箇所
通路4-1	162.02 m ²	東松島市	L=30m

(注) 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。

2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。



凡 例	
	施行地区区界
	区画道路
	住宅地
	公園
	造成緑地
	自然緑地
	調整池



様式第 10 法第49条第 4 項第 1 号関係（都市計画法第29条第 1 項・ 2 項の開発許可）

都市計画法第29条第 1 項又は第 2 項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 東松島市矢本字上河戸36-1 氏名 東松島市長 阿部 秀保 印		手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	東松島市宮戸字大柿 4 番 4 ほか79筆
	2 開発区域の面積	27,814.79 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅・集会所
	4 工事施行者住所氏名	未 定
	5 工事着手予定年月日	平成 2 5 年 2 月 5 日
	6 工事完了予定年月日	平成 2 7 年 3 月 3 1 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	-
	9 その他必要な事項	-
受付番号	年 月 日 第 号	
同意に付した条件		
同意番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

東松島市宮戸字大柿	4 番 4	4 番 5	5 番 2	6 番 3 の一部
	6 番 4	6 番 5	6 番 7	8 番 5 の一部
	9 番 1	9 番 2	9 番 3	11 番 2
	11 番 3	11 番 4	12 番	13 番 1
	13 番 2	14 番 1	14 番 2	14 番 3
	14 番 4	14 番 5	15 番	16 番
	18 番 1 の一部	19 番	20 番	21 番
	22 番	23 番の一部	24 番の一部	26 番
	27 番の一部	28 番 1 の一部	28 番 2	
東松島市宮戸字堂ノ上	11 番 1 の一部	11 番 2	11 番 3	11 番 4
	12 番 1 の一部	12 番 2	13 番	14 番 1
	14 番 2	14 番 3	14 番 4	15 番 1
	15 番 2	16 番 1 の一部	16 番 2	17 番
	18 番 1	18 番 2	19 番 1	19 番 2
	20 番 1	20 番 2	20 番 3	
東松島市宮戸字鹿島	3 番 1	3 番 2	3 番 3	4 番
	5 番 1	5 番 2	6 番 1	6 番 2
	7 番 1	7 番 2	8 番	9 番
	10 番 1	10 番 2	11 番 2 の一部	12 番 4 の一部
	14 番 2 の一部	23 番 2	24 番 2	26 番 2
	3 番 2 地先 道 一部			
東松島市宮戸字小室	14 番 1 の一部	14 番 2	12 番 4 地先 道 一部	

計80筆

設計説明書(その1)

開発区域に含まれる地域の名称	東松島市宮戸字大柿4番4ほか79筆								
設計の方針	防災集団移転及び災害公営住宅のための住宅建設を目的とした造成工事である。 雨水排水は、U型側溝等で集約し、北側既存排水路に接続放流する。 土質はシルト岩であり、法面勾配は事業目的を考慮した安定勾配設計を計った。 造成計画は、切土は区域全体の表土及び地山の掘削を行い、盛土は切土量を流用し、段切施工等により防災に努めた。								
地域地区等	イ 市街化区域 ハ 非線引き都市計画区域 ホ 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域 ニ 準都市計画区域		用途地域等	無指定				
区	宅地造成工事 規制区域	内 <input checked="" type="checkbox"/> 外		その他					
工区区分	工区	第1工区	第2工区	第3工区	第4工区	計			
	地名及び地番	該当なし							
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
開発区域の別	地目	宅地	農地	山林	法定外公共物	その他	計		
	面積	m ² 0	m ² 12,195.90	m ² 7,383.96	m ² 74.01	m ² 8,160.92	m ² 27,814.79		
	割合	% 0	% 43.85	% 26.55	% 0.26	% 29.34	% 100.00		
土地所有者の現状	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計			
	面積	m ² 6,553.88	m ² 21,260.91	m ² 0	m ² 0	m ² 27,814.79			
	割合	% 23.56	% 76.44	% 0	% 0	% 100.00			
土地利用計画	区分	宅地用地			公共施設用地			その他	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道路	公園	緑地		
	面積	m ² 10,126.74	m ² 0	m ² 342.00	m ² 10,863.97	m ² 287.05	m ² 6,195.03	m ² 0	m ² 27,814.79
割合	% 36.41	% 0	% 1.23	% 39.06	% 1.03	% 22.27	% 0	% 100.00	
区画設定計画	区画数	最大区画面積		最小区画面積			区画の平均面積		
	住宅集会所	区画 37	m ² 330.00		m ² 193.21			m ² 273.70	
上水道施設	<input checked="" type="checkbox"/> 公営水道 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易水道 <input checked="" type="checkbox"/> 専用その他	<input checked="" type="checkbox"/> 消防栓 <input checked="" type="checkbox"/> 貯水その他	防水利施設	計画戸数	戸建	共同	計		
					37戸	0戸	37戸		
	計画人口	112人		人口密度	40人/ha				

- (注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的(宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅用地等)、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。
- 2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書 (そ の 2)

公共施設の整備計画

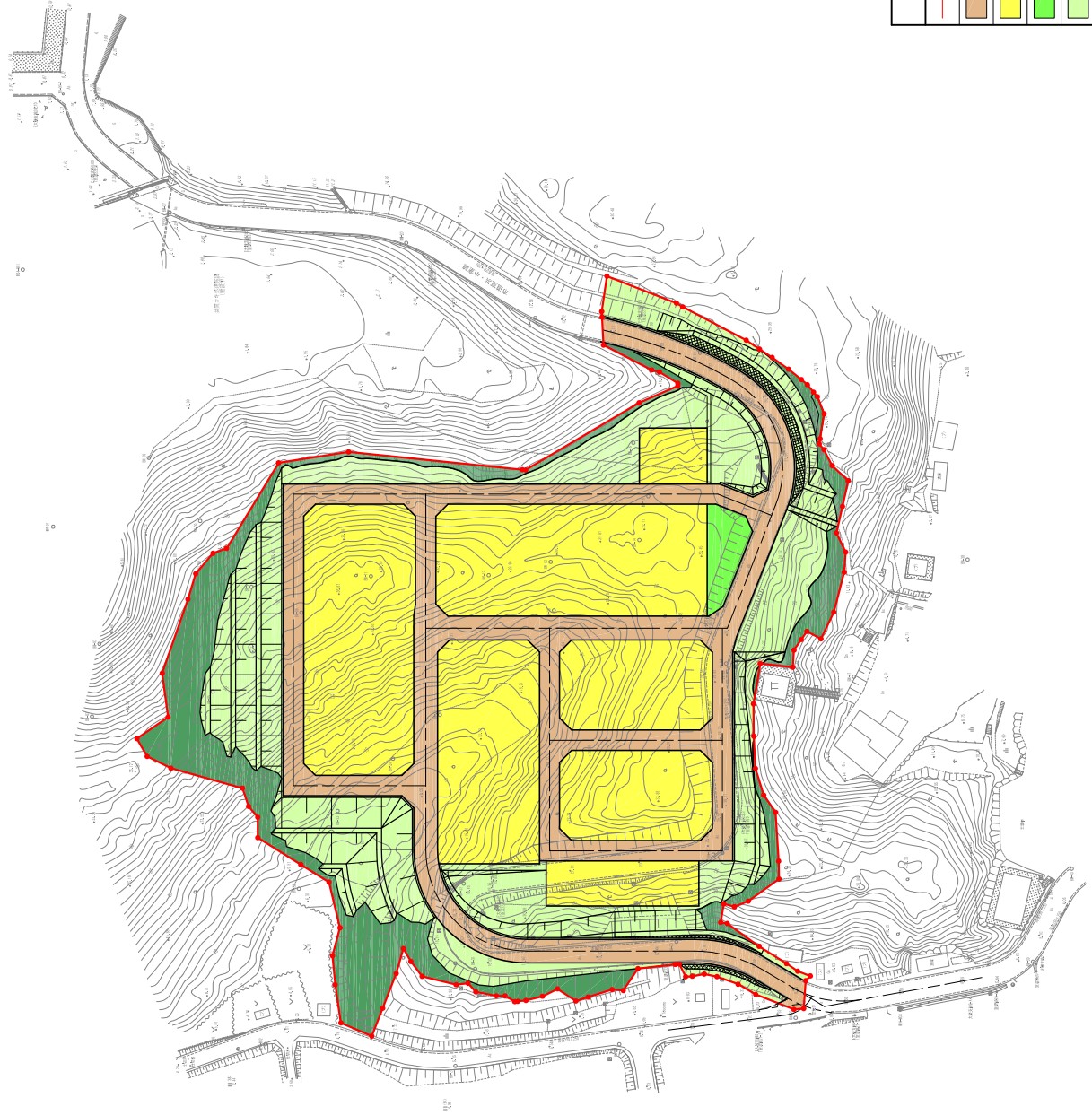
種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の帰属	費用負担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			
道路	7-1	7.0m	406 m	10,863.97㎡	東松島市	東松島市	申請者
	6-1～6-4	6.0m	517 m		東松島市	なし	申請者
汚水排水		VU 150	651 m		東松島市	なし	申請者
上水道		DIP 75	382 m		石巻地方広域 水道企業団	なし	申請者
		DIP 100	473 m			なし	申請者
防火水槽		1箇所	40 m ³		東松島市	東松島市	申請者
公園		1箇所		287.05 m ²	東松島市	東松島市	申請者
緑地		10箇所		6,195.03 m ²	東松島市	東松島市	申請者

公益的施設の整備計画

公益的施設の名称	敷 地 面 積	管理予定者	計画の概要（建設時期等）
集会所	330.00 m ²	東松島市	1 箇所
ごみ集積所	12.00 m ²	東松島市	2 箇所

(注) 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。

2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。



凡 例	
	施行地区界
	区画道路
	住宅地
	公園
	造成緑地
	自然緑地

